

令和4年度
「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる
重点施策の実施状況

KPI(重要業績評価指標)の総合評価

KPI(重要業績評価指標)の総合評価

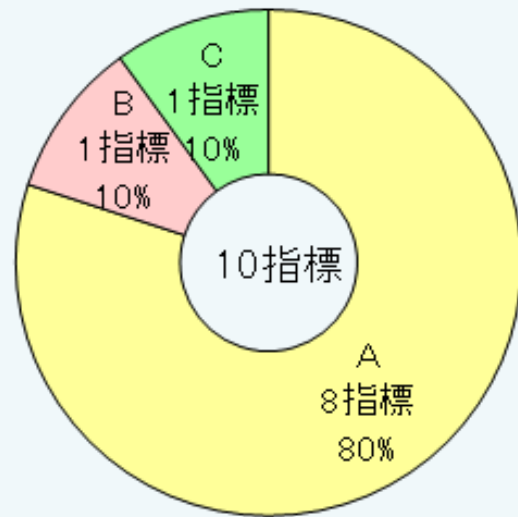
令和3年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	評価区分	計	実績値が目標値以上のKPI数【A】	実績値が目標値の80%以上～100%未満のKPI数【B】	実績値が目標値の80%未満のKPI数【C】
1)行政機能・情報通信・防災教育分野		10 (13)	8	1	1
2)住宅・都市分野		5 (8)	3	1	1
3)保健医療・福祉分野		10 (10)	4	5	1
4)産業分野		15 (17)	9	4	2
5)国土保全・交通分野		18 (18)	16	1	1
6)老朽化対策分野		0 (1)	0	0	0
合計		58 (67)	40(69%)	12(21%)	6(10%)

※「計」欄の下段()書きは、現時点で達成度の判定ができない指標を加えた全体の指標数。
今回実績値が確定していないなどの理由により、9指標について判定できなかったもの。

これまでの取組の成果の概要①

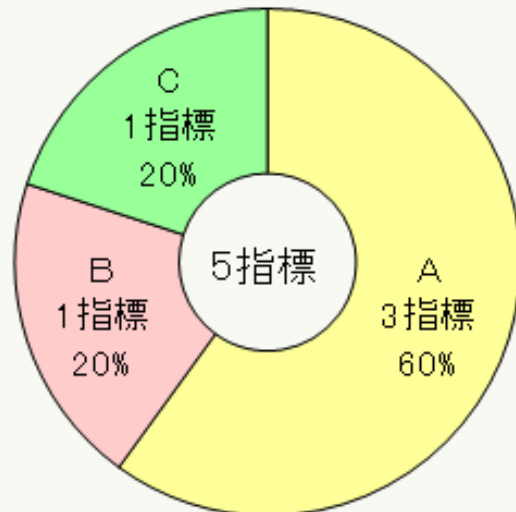
行政機能・情報通信・防災教育分野



【指標の達成状況】

- 市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、各市町村への講師派遣による市町村職員防災対応研修を17市町村で実施し、市町村職員の災害対応力の向上を図った。
- 大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、警察施設の老朽度に応じて、計画的な建替え又は修繕による整備を進め、災害警備拠点警察施設整備数が152箇所となった。
- 災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局の整備に取り組み、エリア外人口が減少した。
(令和3年度目標値:1,400人 実績値:1,357人)

住宅・都市分野

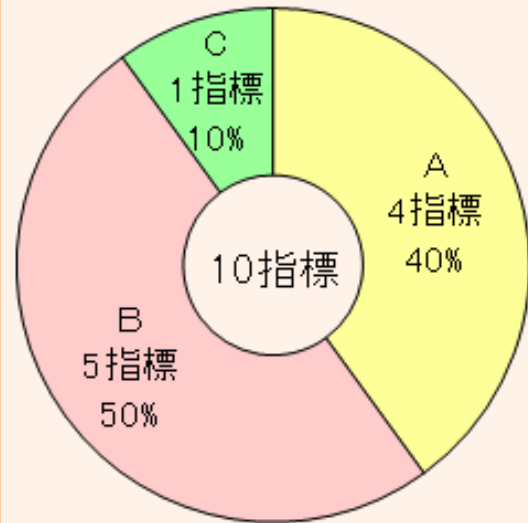


【指標の達成状況】

- 住宅の耐震化を一層促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を行い、住宅の耐震化率が向上した。
(平成30年度目標値:81.7% 実績値:83.3%)
- 災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震化対策を進める取組を実施し、浄水場・配水場耐震化計画策定率が48.3%となった。(令和3年度目標値:44.8% 実績値:48.3%)

これまでの取組の成果の概要②

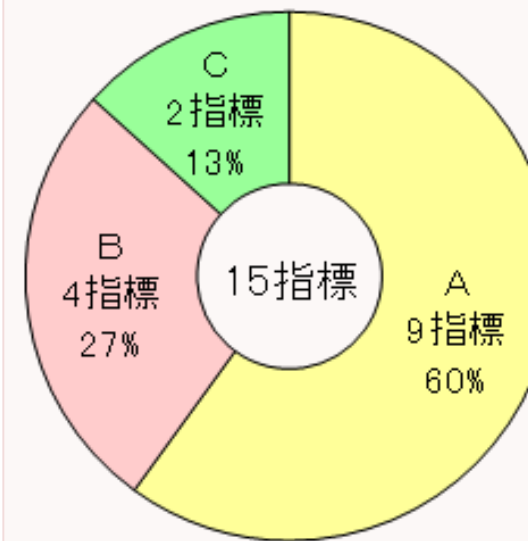
保健医療・福祉分野



【指標の達成状況】

- 災害拠点病院については、全て耐震化済みであるが、未耐震の医療施設については、継続して国の医療提供体制施設整備交付金等を活用した施設改修等を進め、令和3年度は、新たに北上済生会病院及び遠野はやちねホスピタルの2病院が耐震性がある病院となり、病院の耐震化率が78.3%となった。(令和3年度目標値:77.2% 実績値:78.3%)
- やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応する災害時多言語サポーターの養成に取り組み、サポーターの認定者数が52人となった。(令和3年度目標値:51人 実績値:52人)
- 大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について進めるとともに、チーム員の資質向上のための研修の実施やチームの現地活動において必要な資機材の整備を行った。(令和3年度目標値:1回 実績値:1回)

産業分野

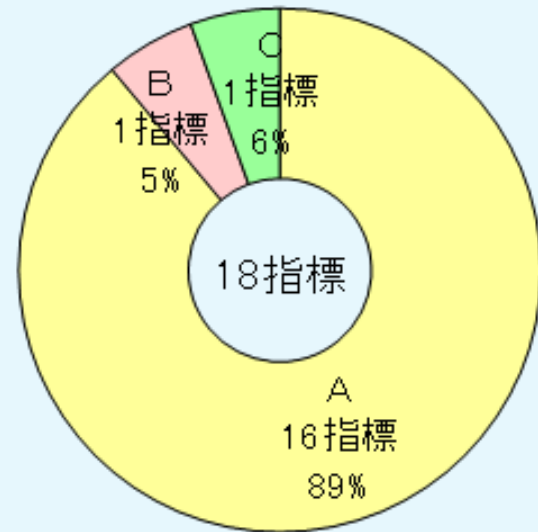


【指標の達成状況】

- 県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設や再開発を進め、再生可能エネルギーを活用した県営発電所数が20か所となった。(令和3年度目標値:20か所 実績値:20か所)
- 森林施業の効率化等を図るため、林業事業者等が取り組む森林経営計画の作成を支援するとともに、低密度植栽や主伐から再造林までの一貫作業など、再造林の低コスト化に向けた技術の普及等に取り組んだ。また、令和3年度からいわての森林づくり県民税を活用した伐採跡地への植栽等の事業を創設し、森林の再生を図るなどの取組により、再造林面積が993haとなった。(令和3年度目標値:950ha 実績値:993ha)

これまでの取組の成果の概要③

国土保全・交通分野



【指標の達成状況】

- 津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画策定に向け、津波シミュレーションの検討を行い、令和4年3月29日に最大クラスの津波に対応した岩手県津波浸水想定(12市町村)を設定、公表した。(令和3年度目標値:12市町村 実績値:12市町村)
- 災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化が進んだ。(令和3年度目標値:29% 実績値:29%)
- 洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、平成25年8月豪雨や平成28年台風第10号により被災した岩崎川(矢巾町)、小烏瀬川(遠野市)等の河川改修を進め、河川整備率が向上した。(令和3年度目標値:50.8% 実績値:51.9%)

老朽化対策分野

- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の見直しに係る支援など公共施設等の長寿命化に向けた将来負担の軽減に取り組んだ。
また、中長期的なコストの更なる縮減、財政負担の平準化、施設の規模や機能等の適正化、施設利用者の安全安心を確保するため、「岩手県公共施設等総合管理計画」の改訂を進めた。

各重点施策分野の評価と今後の方向性

各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未達の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》
1) 行政機能・情報通信・防災教育分野	<p>緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数については、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い規模が縮小され、開催地の北海道隊のみの参加となったことから、目標値1回に対して、実績値0回と目標値を下回った。</p>	<p>C 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訓練の実施には制限が伴う状況にあるが、令和5年度に予定する本県でのブロック合同訓練開催に向けた準備に取り組む。</p>
	<p>令和3年度の私立学校の耐震化率は、幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行に伴い施設の新築があったこと、また耐震性のある保育園が幼保連携型認定こども園へ移行したことにより耐震性のある施設が増加したため、89.5%と前年度から上昇し、目標値の91.1%を下回ったものの、概ね目標を達成した。</p>	<p>B 学校施設耐震化に係る国・県補助制度を周知し、耐震化工事を実施して児童・生徒の安全を確保するよう働きかけを行う。</p>
2) 住宅・都市分野	<p>元気なコミュニティ特選団体数については、新型コロナウイルス感染症や高齢化の進展等により、コミュニティ団体の活動休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値215に対して、実績値213と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組んでいく。</p>
	<p>農林漁家民泊等利用者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと等により、目標値31,239人回に対して、実績値20,888人回と目標値を下回った。</p>	<p>C 受入地域協議会による受入農林漁家の掘り起しに向けた研修会の開催等を支援するとともに、観光分野と連携して実施するプロモーション活動等により、教育旅行を中心に農林漁家民泊等利用者数の増加を図っていく。</p>

各重点施策分野の評価と今後の方向性②

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》
3) 保健医療・福祉分野 (次ページに続く)	<p>電子カルテを導入している病院数については、電子カルテ導入に活用可能な補助金等がないことなどにより電子カルテの導入が伸び悩んだが、目標値52施設に対して、実績値47施設となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>B 現在、国において電子カルテ情報(規格)の標準化を進めており、標準化された電子カルテ情報(規格)が搭載された電子カルテの導入に活用可能な基金が用意される見込みであることから、引き続き、電子カルテ未導入の病院の電子カルテ導入に向けた取組を支援していく。</p>
	<p>避難行動要支援者の個別計画については、市町村における策定に向けた体制構築の遅れ等が要因となり、目標値を下回ったが、市町村の担当職員を対象とした研修会や課題を抱える市町村に対してヒアリングを実施し助言等を行うことにより、目標値29市町村に対して、実績値28市町村と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 市町村等の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、取組への理解促進及び参考となる取組事例の共有等を図り、取組環境の整備を支援する。 策定に向けた体制の構築が進んでいない、策定数が伸び悩んでいる等、課題を抱える市町村に対し、アドバイザーの助言等による伴走型支援やヒアリング等の支援を実施し、現状の把握や助言等、必要な支援を行う。</p>
	<p>災害派遣福祉チーム数については、令和2年度に、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、チーム員登録研修を中止したこと及びチーム員の退職等によってチーム員数が大幅に減少したことが要因となり目標値を下回ったが、令和3年度は例年同様チーム員登録研修を実施し、25名の福祉専門職員が受講・チーム員登録したことで、目標値50チームに対して、実績値49チームと概ね目標を達成した。</p>	<p>B チーム員確保のための登録研修及びチーム員の技術向上のためのスキルアップ研修を実施するとともに、令和4年度から新たに各圏域にコーディネーターを配置し、チーム員同士及び保健医療関係チーム等との連携を図ることにより、派遣体制の整備及び強化に努める。</p>
	<p>認知症サポーター数(累計)については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回ったが、感染症対策を講じた上で養成講座を実施したほか、市町村が実施する小中学生を対象とした養成講座への講師派遣の支援等を行い、目標値36,000人に対して、実績値31,172人と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 認知症サポーターの養成の取組等は広がってきているものの、今後も要配慮者(認知症高齢者)の増加が見込まれることから、引き続き感染症の拡大防止に配慮しながら取組を継続する必要がある。</p>
	<p>女性委員が参画する市町村防災会議の割合については、宛て職委員の異動が要因となり、目標値を下回ったが、市町村主管課長会議やトップセミナーの機会を活用し、他市町村の取組事例の情報提供を行うなど、目標値100%に対し実績値96.9%と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 「いわて男女共同参画プラン」(令和3年度～令和7年度)において、「防災における男女共同参画の推進」を掲げているところであり、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に向け、引き続き、市町村防災会議への積極的な女性登用を働きかけていく。 市町村主管課長会議やトップセミナー等の機会を活用し、平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。</p>

各重点施策分野の評価と今後の方向性③

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》
3)保健医療・福祉分野 (前ページからの続き)	<p>災害時の同行避難に関する訓練等参加者数については、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による訓練の中止等により、目標値150人に対して、実績値106人となり、<u>目標値を下回った。</u></p>	<p>C 新型コロナウイルス感染症の拡大により訓練の実施には制限が伴う状況にあるが、参加者数を限定するなど感染対策を講じた上で、引き続き、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施等により、災害時の対応力の強化に取り組む。</p>
4)産業分野(次ページに続く)	<p><u>リーディング経営体の育成数[累計]</u>については、令和3年度においては、経営規模拡大や多角化に向けて、専門家派遣等に取り組み、目標値125経営体に対して、実績値121経営体と<u>概ね目標を達成した。</u></p>	<p>B 地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械等の導入、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。</p>
	<p><u>いわてアグリフロンティアスクール修了生数</u>については、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、アグリフロンティアスクールによる起業家マインドの醸成に取り組み、目標値485人に対して、実績値484人と<u>概ね目標を達成した。</u></p>	<p>B 本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、アグリフロンティアスクールによる経営力やビジネス感覚を持った経営体の育成を進めていく。</p>
	<p><u>中核的漁業経営体数</u>については、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援したが、主要魚種の不漁などの影響により、年間販売額が減少したため、目標値515経営体に対して、実績値277経営体と<u>目標値を下回った。</u></p>	<p>C 漁業者の所得向上に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効活用、新たな漁業・養殖業の導入等による漁業生産量の回復や養殖業の収益性向上に取り組んでいく。</p>
<p><u>新規漁業就業者数</u>については、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組んだが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が減少したことから、目標値70人に対して、実績値47人と<u>目標値を下回った。</u></p>	<p>C 新規漁業就業者の確保に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、SNSや動画配信、ホームページ等による漁業就業に関する情報発信の強化に取り組んでいく。 また、漁業生産量の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組により漁業就業への不安解消を図りつつ、「いわて水産アカデミー」において就業希望者の就業と定着を支援していく。</p>	

各重点施策分野の評価と今後の方向性④

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》
4) 産業分野 (前ページからの続き)	<p>地域の中心経営体等への農地集積面積については、担い手への農地集積に向けて、地域農業マスタープラン実質化や、農地中間管理事業の活用推進に取り組み、目標値105,300haに対して、実績値102,241haと概ね目標を達成した。</p> <p>荒廃農地面積については、農業従事者の高齢化等を背景に、目標値を下回ったが、中山間地域等直接支払制度などを活用した農業生産活動等への支援や農業委員会等による農地パトロール等に取り組み、令和3年度は目標値3,960haに対して、実績値4,062haと概ね目標を達成した。</p>	<p>B 農地の集積・集約化に向け、農地中間管理事業の活用の推進により、認定農業者等への農地集積を推進していく。</p> <p>B これまでの取り組みに加え、現在進めている地域農業の将来を描いた地域農業マスタープラン(地域計画)に基づき、担い手への農地集積等につなげていく。</p>
5) 国土保全・交通分野	<p>緊急輸送道路における落橋のおそれがある橋梁(15m以上・複数径間)の耐震補強進捗率については、工事着手後の施工条件の変化等により目標値を下回ったが、13橋の耐震補強を完了し、目標値95.3%に対して、実績値94.7%と概ね目標を達成した。</p> <p>災害廃棄物処理計画策定市町村数[累計]については、リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定の支援を行ったが、市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要し、令和3年度は目標値26市町村に対して、実績値18市町村と目標値を下回った。</p>	<p>B 災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の耐震補強に取り組んでいく。</p> <p>C 災害廃棄物処理の実例を共有するなど、計画策定の必要性を説明するとともに、市町村職員を対象とした研修会の開催、計画のひな型の提供及び個別訪問等により、引き続き市町村の計画策定に向けた支援を行う。</p>